


施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

長崎県総合計画における位置付け

		作成年月日	平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	99	P
将来像	力強い産業を創造する長崎県	施策主管所属	水産部漁政課			
基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	課(室)長名	課長 黒崎 勇			
施策名	(1) 水産業の収益性向上に向けた取組の強化	施策関係所属(部局名課名)	水産部漁業振興課 水産加工流通課 水産経営課			

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>収益性の高い漁業経営体の育成に取り組むとともに、水産物の国内外での販路拡大と価格向上に取り組むなど、水産業の収益性の向上に向けた取組を推進します。</p>		<p>【めざす姿】</p> <p>生産者の収益が向上し、また、浜や地域の魅力を活かした漁村づくりが進み、幅広い人材が確保され、活気溢れる漁村が復活している。</p>
---	---	--

2 施策の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価

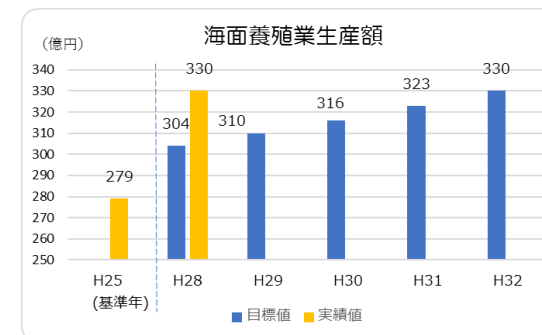
■ A : 順調 □ B : やや遅れている □ C : 遅れている

<<これまでの成果>>

- 「経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化」については、経営指導・支援の推進母体となる「水産業経営支援協議会・地域作業部会」や経営指導の専門家で構成された「経営指導サポートセンター」を中心に、個々の漁業者を対象に具体的な個別経営指導を実施し、平成29年度は35の経営改善計画を策定し目標(29年度までの累計59計画)を上回る62計画となった。併せて経営改善計画に基づき所得向上を目指す漁業者へ11件の機器整備の支援のほか、漁協等が実施する17件の生産流通基盤整備について支援するなどの収益性の向上を推進した。
- 「養殖業の収益性向上」について、意欲ある養殖業者グループが策定する養殖産地育成計画とその実践等で、肉質の改善や魚体の大型化など国内外に向けた養殖水産物の生産体制整備、真珠の高品質化、カキやワカメ等藻類などの取り組みやすい養殖の導入を推進、市場ニーズにあわせた養殖水産物づくりや増産を図ったことから、海面養殖業生産額は順調に推移している。
- 「本県水産物の輸出拡大関係」については、現地において展示会や見本市への出展、商談会やフェアの開催等、年間を通じてあらゆる機会毎に継続的に本県産水産物のPRによる認知度向上に取り組んだこと、併せて現地業者との調整や情報提供等の支援を継続して実施した結果、平成29年度の水産物輸出額(関係団体分)は21億円(度目標値の140%)となった。

<<進捗状況に課題がみられる分野>>

- 「長崎県の魚愛用店」の認定制度は、今年度で7年目を迎え、認定店舗数は200店舗を超え、当初設定した最終目標(H32年度:認定店舗200店)を達成したが、愛用店の利用率は17.5%(平成30年2月県政WEBアンケートより)と低い。このため、引き続き、認定店の維持拡大を推進するとともに、PRのターゲットの範囲を県内から県外(観光客含む)等へ拡大しつつ、より効果的なPRを行うことで魚愛用店利用率の向上を図る必要がある。



3 施策の成果指標の進捗状況

指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
海面漁業生産額	目標値①	615億円	600億円	623億円	639億円	670億円	670億円 (H32年)	平成29年実績値となる統計値(農林水産省:漁業産出額)は平成31年4月頃公表予定。平成28年は644億円と27年の681億円から減少したものの、基準値、目標値を上回った。平成29年生産量(平成30年4月公表概数値)は目標値を上回っており生産額も目標達成が期待される。
	実績値②	642億円 (H25年)	644億円	-	-	-	進捗状況	
	②/①	-	104%	-	-	-	順調	
海面養殖業生産額	目標値①	304億円	310億円	316億円	323億円	330億円	330億円 (H32年)	平成29年実績値となる統計値(農林水産省:漁業産出額)は平成31年4月頃公表予定。平成27年算出額318億円、平成28年算出額330億円と順調に推移。平成28年は、基準年の平成25年から魚類養殖で36億円(16%増)、真珠養殖で13億円(34%増)、カキ・その他貝類で3億円(69%増)増加している。今後とも、各養殖産地の特徴を活かし、意欲ある養殖業者グループが漁協や市町等と連携して、国内外の市場ニーズに対応した魚づくりや販路拡大などを実現する養殖産地育成計画の実践によって、販路拡大と養殖業者の所得向上に力を注いでいく。
	実績値②	279億円 (H25年)	330億円	-	-	-	進捗状況	
	②/①	-	108%	-	-	-	順調	

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
食用加工品出荷額	目標値①		367億円	374億円	381億円	388億円	400億円	400億円 (H32年)	平成29年及び平成28年実績値となる統計値(経済産業省:工業統計の都道府県別統計値)は未公表(公表時期は未定)。平成27年は工業統計に代わる経済センサス年のため、都道府県値は非公表。 直近の実績値(平成26年工業統計)は367億円で基準値の360億円を上回り、平成28年目標値に達している。
	実績値②	360億円 (H25年)	算定中	算定中				進捗状況	
	②/①		-	-				-	

4 新たな課題や社会情勢の変化等

- これまでに経営指導、経営改善計画策定に取り組み、実効性のある所得向上策の優良事例が蓄積されている。
- ビジネスモデル計画においては、改良型定置網の導入や活魚出荷の拡大等の流通改善、観光定置網の開始など様々な取組を組み合わせることで、関係機関と連携しながら実践と検証を進めている。
- 海面養殖業算出額は堅調なクロマグロ、カキ類、真珠養殖によって当初予想を上回るスピードで実績が上がっているが、反面、市場価格の安定しないトラフグ養殖等もあり変動が見込まれる。
- 国は水産政策の改革の中で、国内外の需要を見据えて戦略的養殖品目の設定と生産から販売・輸出に至る総合戦略を立て養殖業の成長産業化に取り組むとしている。
- 本県を訪れる外国人観光客が増加している。
- 消費者の魚離れや、外食中食への依存度の増加。
- 加工業者へ聞き取りを行ったところ加工品生産量の確保に向けた設備投資や協業化については、消極的な意見が多い。
- 加工品の生産量は、原料となる鮮魚の漁獲量・価格に左右されやすい。
- 加工品の協業生産体制づくりについては、これまで推進してきた加工業者の協業化に加え、新たに生産者と加工業者の連携体制の構築を推進することで、原料の安定確保や商品の安定生産を背景とした販売促進による県産水産物販売力強化を図っていく必要がある。
- 中国向け鮮魚種出は現状週3日の空輸のみであり、拡大する需要への対応が困難になりつつある。
- 対EUEPA・TPP11など、新たな国際経済協定への対応必要。
- 輸出にかかる国庫事業はオールジャパンによる取組しか対象となっておらず、ニーズの把握から取引まで一貫して対応するために必要な産地単独での事業ができない状況となっている。
- 更なる輸出の拡大にむけて、中国への出荷回数を増やすための体制作りや新規販路の開拓が必要。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

- 平成30年度からは新規事業となるため、事業推進にかかる体制・方法について指導速度が上がるように改善し、今後もより多くの優良経営体を育成するよう事業展開を図っていく。取組への支援は次年度以降に計画に基づく取組をフォローアップ等の指導面で支援し、漁業者の所得向上を推進することとしている。
- 今後も、個別の計画策定において、モデル事例を骨格にししながら各地域漁業の特性や個別経営体の経営実態に応じ、今までにない取組も含め、最良な取組を組み合わせ実践できる個別経営体ごとの効果的な計画を策定し、成功事例を積み上げて、より地域や個人の実態に応じたきめ細かな計画の策定に取り組むこととしている。
- 国の水産政策改革を取り込みつつ、国内での販売や輸出に向けた戦略的養殖品目をもって、県内の養殖水産物の価格安定・養殖業者の所得向上に向け、産地の育成を推進していく
- 長崎県の優れた養殖漁場の有効利用のため、養殖業の新規参入や漁場の再編等についても、引き続き積極的に取り組んでいく
- 認定店の維持拡大を推進しつつ、観光との連携による外食産業等での県産魚の利用促進を図るとともに、魚食普及活動により、家庭内外で県産魚を食べる機会を増やし、県産魚の美味しさを認識してもらうことにより、水産県長崎の認知度向上と県産魚の消費拡大を図る。
- 平成28年度から大消費地の量販店等のニーズに対応するため、漁業団体、水産加工組合、加工業者、行政等が連携・協力して協業化を推進し、新たな商品開発と安定供給に対応した生産体制づくりを整備してきたところ。今後はこの生産体制を十分活用して、更なる販路拡大を図るとともに、生産者と加工業者の連携体制の構築を推進し、加工原料等の保管機能強化による商品の安定生産、安定供給を可能とするなど、県産水産物の販売力強化を図る施策を検討していく。
- 輸出においては、新たな直行便トライアル輸送の結果を踏まえ、通関や手続き等にかかる課題を抽出し、関係者と検証を行いながら本格実施を目指す。
- 県水産物の輸出は順調に実績を伸ばしてきており、この動きにブレーキがかかることのないよう、国庫事業を県単位でも独自にPRを行う輸出事業について、国庫事業として認めてもらうよう国に対しさらなる働きかけを行う。
- 新規輸出販路の開拓として新たにEU等関係国への市場調査・試験出荷を実施し、輸出可能性について調査・検討を行う。(平成30年度新規)31年度については関係者と協議を行いながら実際の輸出について検討を進め、必要な支援を実施していく。

6 施策を推進する事業群の状況

事業群①「経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化」	事業群評価調書8-(1)-①③ 参照
事業群②「漁業・養殖業の収益性向上」	事業群評価調書8-(1)-② 参照
事業群③「しごと創出のための雇用型漁業の育成」	事業群評価調書8-(1)-①③ 参照
事業群④「本県水産物の県内・地域内向け供給体制の強化」	事業群評価調書8-(1)-④⑤ 参照
事業群⑤「大消費地のニーズ等に応じた商品づくりと付加価値の向上」	事業群評価調書8-(1)-④⑤ 参照
事業群⑥「輸出拡大に資する流通・輸送体制の構築」	事業群評価調書8-(1)-⑥⑦⑧ 参照
事業群⑦「海外で評価される魚づくり」	事業群評価調書8-(1)-⑥⑦⑧ 参照
事業群⑧「高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築」	事業群評価調書8-(1)-⑥⑦⑧ 参照